

地球環境問題をめぐるイデオロギー対立

—ネオリベラリズムとエコロジズム—

Two competing ideologies on the global environment: Neoliberalism and ecologism

山口 裕 司

東西冷戦崩壊後、イデオロギーの時代は終焉したという主張がある一方で、勝利した自由主義ないし新自由主義（ネオリベラリズム）に対抗するイデオロギーが存在しているという見解もある。その中で注目すべきは、エコロジズムである。この環境イデオロギーは理想主義的であるが、他方現実主義的なものとしてエンバイロメンタリズムがある。この区別を最初に行ったのは、ダブソンである。これを地球環境問題（熱帯雨林の減少）に応用して整理している考え方を紹介する。

キーワード：地球環境問題、イデオロギー、エコロジズム、エンバイロメンタリズム、ネオリベラリズム

目 次

- I はじめに
- II 地球環境問題とイデオロギー
- III ネオリベラリズムとエコロジズム
- IV おわりに

I はじめに

間もなく21世紀を迎える現在において、今世紀から引き継がれる地球的問題としていわゆる環境問題が存在するのは明白であろう。この問題がわれわれ人類の解決すべき課題として登場してくるのは、産業革命以降である。その辺の経緯については、ジョン・マコーミックの『地球環境運動全史』が詳しい。彼がいうように、環境破壊の歴史は人類の文明の歴史と同じくらい長い。しかし人類がそうした破壊史のツケによりやく目覚めたのは、19世紀後半になってからのことである。そして主要な社会運動が起こった。それは特にイギリスと合衆国で始まったのである。「初期において、支持者は少なかった。しかし、科学の発達により、自然とその危機についての知識が広まるにつれて、また、中産階級が増加し、旅行が盛んになり、遠い場所へも足を延ばすよう

になると、環境運動は勢いを増して広まった」。マコーミックはこうした流れを次のように描いている。1863年、イギリスは世界初の広範囲な大気汚染法を制定し、最初の汚染防止機関を設置した。1971年になっても、国家的な環境機関を持つ国はたった12カ国しかなかった。今では事実上どの国にもある。適切な権限を持つ機関は少ないが、これはほとんどの政策決定者が、環境管理が必要とされている問題の深刻さや広がりをも十分に理解していないからである。同時に、政治や経済が優先されて、適切な対策がとられていなかったからだ。世界初の全国的な民間環境団体は、共有地・田園・遊歩道保存協会であり、1865年にイギリスで結成された。今では、このような団体は世界中に2万以上あり、全国的な運動の基盤になっている。環境に関する初めての国際協定は、1886年に締結された。今ではこのような協定は300以上ある。大半は1960年以降に調印されたものである。多くは実行に移されていないが、国家政策の変更を促したものも多い。1972年、国連主催のもとに大多数の国の代表がストックホルムに集まり、人間環境の問題を討議した。1992年、21世紀へ向けての政策を討議するために、再びリオデジャネイロの地球サミットに集まった。ストックホルムとリオは、世界の抱える問題の優先順位を入れ替える努力を象徴している。ストックホルムに続いて、国連は新しい環境計画を作成した。1980年までに、世界銀行、欧州連合、経済協力開発機構など、大半の主要国際機関はそれぞれ独自の環境政策を打ち出した。それまでのイデオロギーに反発し旧体制に挑戦するため新しい緑の党が出現した。最初の緑の党は、1972年にタスマニアとニュージーランドで結成された。そして1991年までには、35カ国以上の国で緑の党が創立され、そのうち22カ国は国政議会へ党員を送った。それに対抗して、既存の政党は環境政策を改善し、緑の票の獲得に乗り出した¹⁾。

本稿では、以上のような環境運動の歴史と歩みを共にした環境イデオロギーにスポットを当ててみたい。具体的には、エコロジズムとエンバイロメンタリズムを扱うが、こうした環境イデオロギーを区分する指標として、ネオリベラリズム（新自由主義）を使いたい。そして事例として、地球環境問題のなかの「森林破壊」をめぐるイデオロギー対立を紹介しながら、エコロジズムとエンバイロメンタリズムを区別する。

II 地球環境問題とイデオロギー

まず地球環境問題とは、次のように説明できよう。環境問題の中で、その影響が国内にとどまらず国境を越え、あるいは地球規模にまで広がっている問題の総称である。オゾン層破壊、地球の温暖化、酸性雨、海洋汚染、有害廃棄物の越境移動、砂漠化、熱帯雨林の減少（森林破壊）、野生物種の減少、開発途上国の公害が9つの典型的な問題である。生物、大気、水、土壌などが構成する地球の環境は、人間活動に対して、原材料を供給すると同時に、人間活動によって排出される不用物や汚染物を浄化する機能を持っている。地球環境問題の顕在化は、この機能が正常に働かなくなった証拠である。原因としては、環境への配慮が不十分なまま人間活動の規模が大き

くなりすぎたこと、人間活動の質が自然環境に適合しにくいものに変化してきていること、が挙げられる。地球環境問題は、その発生にかかわる数多くの環境要素が世代を超えて徐々に悪化する長いプロセスをたどる。したがって、この問題の悪影響は、空間的、時間的広がりの中で生活、産業、自然など広範かつ多岐の領域に及ぶ。地球環境問題の根底には、大量消費と国際的な相互依存を特徴とする現在の経済の枠組みが横たわっている。世界経済の連鎖を通じて、個々の地球環境問題は複雑に絡み合っており、全体を見通した総合的な対策が必要である。1980年代に入って、地球環境の悪化が顕著になってくるなかで、この問題に対する国際社会の関心も急速に高まってきている。1989年のアルシュ・サミットでは、宣言の3分の1を使って国際協調のもとで地球環境問題に取り組む必要があることを提言した。アメリカ、イギリス、日本などの先進工業国が次々この問題に関する大きな国際会議を開き、具体的な行動の実施に踏み切ろうという動きを強めている²⁾。

こうした地球環境問題の一つである森林破壊(熱帯雨林の減少)とは、どのように説明できるだろうか。本稿のイデオロギー分析との関連で重要である。熱帯地域に分布する森林(熱帯林)を中心として過度な焼き畑移動耕作の火入れ、農地への転用、過放牧、薪炭材の過剰採取、用材の不適切な伐採、森林火災などが森林破壊の原因である。主たる減少の要因は地域によって異なるが、一般的に焼き畑移動耕作のウエートが大きい。また直接的な原因の背後には、発展途上国における貧困や構造化の問題がある。養分の大半を植物中に蓄積している熱帯林は、収奪的な耕作で破壊されると荒廃地になりやすい。熱帯林の破壊は、燃料の不足、洪水の発生となって地域住民の生活を脅かし、豊富な野生生物種の絶滅をも招来する。また、森林には炭酸ガスの吸収、保水、熱バランスの保持などの重要な役割がある。森林破壊による熱収支、水収支の変化と炭酸ガスの純放出で、気候変動がもたらされることが懸念される。森林保護の国際的な取り組みは、FAO(国際食糧農業機関)を中心に行われている。1985年に採択した熱帯林行動計画では、土地利用における林業、林産業の開発、燃料とエネルギー、熱帯林生態系の保全、制度・機関の5分野で行動指針を示し、各国が熱帯林の持続可能な開発を目指すことを支援している。また、1983年には熱帯木材貿易の円滑かつ安定的な拡大を目指して、国際熱帯木材機関(ITTO)が設立された³⁾。

こうした環境問題を解決するイデオロギーとして環境イデオロギーが存在する。ただし、このイデオロギーを「発展途上」と位置づける論者もいる⁴⁾。すなわち、エコロジー運動とそのイデオロギーは形成途上にあり、エコロジーは人間が担うべきグローバルな責任に注意を促し、人間が生態系と相互的な関係を持っていることを示している。しかし、エコロジーのイデオロギーの内部には数多くの分裂があり、それがこのイデオロギーにダメージを与えている。一方で、哲学者が功利主義やエコロジー中心主義を推奨するが、他方で、活動家たちはかなり単純な一般化に引きつけられ、その帰結について必ずしも強い確信を持っていない。加えて、哲学的議論の中心にある人間中心主義VS非人間中心主義の論争は、環境政策を実践の場で正当化する方法とは無関係

である。

エコロジー運動のなかのもうひとつの分裂として、自然科学ならびにエコロジーの科学的研究領域に対する態度がある。政治的なエコロジー運動の強みは、それが科学に立脚して分析を行うところにある。ところがこの強みは、機械論的な自然科学の性格や産業主義との結びつきに関する道徳的・哲学的批判を招来する。ある論者は自然科学における時代遅れの機械論的概念と新しいシステム概念を区別すべきであると主張するが、学界はこうした区別を容認するどころか、しばしば政治的エコロジストに対して敵意を示す。

イデオロギーとしてのエコロジーは、1970年代に政治的に脚光を浴びて登場して以来、2つの思想潮流の間の緊張関係から害を被ってきた。70年代は、環境への関心が大きくなうねりを見せた時期であると同時に、多くの分野で社会主義への幻滅がまん延し始めた時期でもあった。エコロジー運動は幻滅した社会主義者や無政府主義者に理想の極楽を提供した。一方、エコロジー運動の思想を普及させ体系化する試みが始まったのは、この段階だった。

しかし、社会主義者ならびに無政府主義者と連携したエコロジストは、別種のボキャブラリーを持つ仲間がいることに気がついた。強い確信に支えられた価値観、神秘的な自然崇拜、形而上学的な世界観、儉約、質素、古代の原始人の英知、土地と調和する生き方、民俗的な記憶といった用語を強調するボキャブラリー。社会主義的な論者たちはこうしたボキャブラリーにしばしば乱暴に反応し、これを神秘主義、人種差別主義、危険で単純な宗教かぶれ、資本主義への屈服、政治的・経済的現実を見ない豊かな中産階級の空想主義などと批判した。

社会主義者の懸念と批判は理解できよう。エコロジーのルーツは、質素・儉約を目指す精神運動にあるからだ。こうした見解の由来は、19世紀後半の自然ならびに社会存在に関する哲学的認識の転換に見い出せる。これらの思想は、いままエコロジー運動の内部で受け入れ可能な用語で表明されている。その多くは、20世紀初めに民族的国家主義やナチズムのような政治運動によって利用された。しかし、そこで用いられたボキャブラリーがこの運動の専売特許ではない。このボキャブラリーが細心の注意を払って、しかもオープンな仕方でも再度探求されるべきである。しかし、このボキャブラリーの祖先は、これを使用する多くの人々によって否定されている。これには2つの理由がある。第1に、このボキャブラリーを利用する人々がエコファシズムとのつながりを断ち切りたいと考えているため。第2に、人類は新時代のパラダイムに到達した(しつつある)という確信があるため。これはすべてのイデオロギーを過去の遺物と見なすルネッサンス意識と見なせる。

しかしながら、発展途上概念というよりもすでに一つのイデオロギー(エコロジズム)となっていると主張するのが、ダブソンである⁵⁾。

ここでエコロジズムの内包をもっと知るために、ダブソンの言うエコロジズム(ecologism)がどういうものかを、エンバイロメンタリズム(environmentalism)と比較しながら明らかにしよう。エコロジズムは以下の特徴をもつといえる。①成長の限界テーゼに賛成し産業主義に反対す

る。②地球の有限性を真摯に受け止め、そうした限界の中でどのような政治的・経済的・社会的行動が可能かそして望ましいかを問う。③環境問題は技術的に解決できないとみる。

④自然保護の必要な根拠は、人間の利害とは無関係に自然は保護されるべき固有の価値を有しているからということ。⑤既存のイデオロギー（保守主義、自由主義、社会主義など）に比肩する存在。特に持続可能な社会を軸にした政治イデオロギーと見なせる。⑥ダーク・グリーン政治ともいえる。対照的にエンバイロメンタリズムはこうなる。①成長の限界テーゼに必ずしも賛成せず産業主義に反対もしない。②エコロジズムのような展望を通常は持たない。③環境問題は技術的に解決できるとみる。④自然保護の必要な根拠はそれが結果的に人間の利益になるからということ。⑤既存のイデオロギーの枝葉にすぎない（正規のイデオロギーではない）。⑥ライト・グリーン政治ともいえる。

この環境イデオロギーと対比的に使われるのが、現代ではネオリベラリズムである。この考え方は次のように要約できる。「さまざまな意味に用いられるが、アメリカでは古い自由主義（大きな政府を支持する）に対して、市場経済の重視と国際競争力の充実の観点から政府の役割を位置づけ直そうとする、クリントンアメリカ大統領などにもみられる民主党の新世代の立場を指す。市場経済重視の立場をとる点で、保守主義に近いといわれるが、貧困層よりも、経済の国際化に戦略的に対応することによって中産階級の支持を求めようとしている点で、それまでの自由主義とは異なる」⁶⁾。

III ネオリベラリズムとエコロジズム

既述のような、環境イデオロギーの理解をさらに深める形で、David Humphreys は「ヘゲモニー的イデオロギーと国際熱帯木材機関」という論文をまとめている。ここでは、彼の見解を紹介しながら環境イデオロギーを検討したい。ただし、国際熱帯木材機関（International Tropical Timber Organisation）をめぐる詳細については省略する。ちなみに、同機関は国際商品協定の一環として、1983年11月18日に締結された国際熱帯木材協定（International Tropical Timber Agreement, 1985年4月1日暫定的発効）に基づいて設立された。主要目的は、熱帯木材貿易の安定化であるが、熱帯雨林の保護にも配慮することになっている。ITTO加盟国は、1991年11月現在、総計48カ国で、生産国22カ国、消費国26カ国である。ITTOの本部は、日本（横浜）に置かれている⁷⁾。

Humphreysは、国際システムにおけるアクター間の闘争はイデオロギー対立に由来すると主張する⁸⁾。イデオロギーには2つの特徴がある。①社会的政治的変化が生まれるプロセスの描写。②社会的政治的変化がどのように生まれるべきかの規範的規定。本稿の主な狙いはイデオロギーの②の側面を描くことである。また本稿の検討課題はITTOのイデオロギー的方向性である。現在競合する3つのイデオロギーが確認されるだろう。ネオリベラリズムというヘゲモニー的イデ

オロギー、そしてこのイデオロギーに対抗する2つのイデオロギー、新国際経済秩序のイデオロギーとエコロジズム、である。

ところで、いわゆるヘゲモニーとは、特に民主主義革命や社会主義革命などの政治運動において反体制側の諸勢力の内部で、ある階級が主導権を握り、指導性を発揮することをいう。具体的には例えば社会主義革命で労働者階級が亡命者である農民やその他の利害を共通する人々に対して指導的役割を果たすこと。労働者階級が社会主義革命で指導的役割を果たしうるのは、レーニンに従えば彼らは階級的抑圧装置である国家に抑圧されており、生産手段を持たないがゆえに私有財産制に対して徹底的に革命的な存在であるからということになる。労働者階級のヘゲモニーは社会主義革命を成功に導くための必要条件である。またグラムシは経済の発展した社会においては労働者階級よりは知識人・民衆の思想的・道徳的ヘゲモニーによって社会の変革が可能であると説いている⁹⁾。

◎ヘゲモニー的イデオロギーと対抗イデオロギー

ヘゲモニー的イデオロギーの性格とは何か。Ruggieは、戦後の経済システムは2つの要求間の妥協の産物と見なす¹⁰⁾。ひとつは合衆国の要求であり、多国間の自由貿易システムを確立することである。もうひとつはEUや日本などのように、国家と社会間に新しい集団の均衡を樹立することによって社会的経済的安定性を求める要求である。後者の諸国は基本的にはネオリベラリズムの立場にある。したがって合衆国のヘゲモニー権力が衰退したにもかかわらず、ヘゲモニー的イデオロギー（ネオリベラリズム）は健在である。

ネオリベラリズムの規範には現在3つのものが考えられる。①各国には各国の資源に対する主権が認められている。国連の人間環境宣言の第21原則は次のように規定されている。「各国は、国連憲章及び国際法の原則に従い、自国の資源をその環境政策に基づいて開発する主権を有する。各国はまた、自国の管轄権内または支配下の活動が他国の環境または国家の管轄権の範囲を越えた地域の環境に損害を与えないよう措置する責任を負う」¹¹⁾。②地球規模で容認されている規範は自由貿易である。この基本はしばしば侵害されるがそれによってこの規範の威力はなくなる。③経済発展という規範がある。あらゆる国家が自国の範囲内で経済成長政策を推進している。それによって国内的な経済的安定を獲得する。

ネオリベラリズムに対抗するひとつのイデオロギーはNIEO（新国際経済秩序）のそれである。1950年代頃より、とりわけ1960年代以降、中東をはじめとする第三世界・産油諸国で石油ナショナリズムの動きが活発化し、それに触発されて石油産業以外の諸産業においても、広く第三世界で資源ナショナリズムの波が高まった。このような資源ナショナリズムの高揚を背景に、1973年9月、アルジェで開かれた第4回非同盟諸国首脳会議は、発展途上国の資源国有化の権利や、公正と平等の原則に基づく新しい国際経済秩序の樹立をうたい上げたが、その決議内容を受けた形で、翌1974年5月に、国連第6回特別総会が開催された。第三世界諸国は、この総会において先

進諸国を激しく突き上げ、かねてからの主張を盛り込んだ「新国際経済秩序樹立に関する宣言」とその「行動計画」を全会一致方式で採択させることに成功した。このNIEO樹立に関する宣言と行動計画は、先進国主導の国際経済体制を変革して、新秩序を樹立しようとする第三世界諸国の強い意向を、詳細にわたって具体的に表現した一大構想といえるが、その特質ともいべき点は、次の2つである。第一は、主権平等、平和共存、内政不干渉などの原則に基づいて、すべての国が平等の立場で国際経済決定過程に参加しうる新しい国際協力体制を築き、より遅れた国の発展を国際協調によって促進しようとすることである。第二は、第三世界諸国がそれぞれ自国の天然資源や経済活動についての主権(資源主権、経済主権)を確立して、自国資源を有効に活用しつつ、経済的自立への道を切り開こうとすることである。このように、NIEOの構想は、従来、北の工業大国が主導してきた垂直型の国際経済体制を、より水平なものにつくり変えることをその目標としているが、重要なことは、それが第三世界諸国の国際場裡での発言権の強化に裏打ちされ、国連の舞台上で宣言及び行動計画という形で採択されたことである。しかし他方、採択後に先進諸国はそれぞれ個別にその内容に関して多くの留保表明を行った。このため、これらの文書の実効性は減退し、また先進諸国の協調的行動については多くを期待しえないことになり、その時点で大きな問題を残すこととなった。その後も南北対話が停滞ないし行き詰まりの状況にあるため、NIEO構想の全面的展開を現実にはかる活路はいまだに開かれていない。ただしその重要眼目の1つである資源主権、経済主権の原則に限って言えば、今日すでにそれは広く普及し、大部分の国ではその確立が少なくとも建前としては常識化した。この意味では、NIEOは部分的にそれなりの進展を見たといえないことはない¹²⁾。

NIEOを求める第三世界の要求は、ヘゲモニー的イデオロギーに対抗するものと見なせる。第三世界の政治エリートはネオリベリズムをある程度許容するが、同時にその規範を加減する。天然資源に対する国家の主権は受け入れられる。しかしながら、NIEOの支持者は自由貿易の規範を認めるものの、特定の場合にはその規範を拒絶する。貿易は自由でオープンであるべきであるが、市場は次の場合にはそうであるべきではない。例えば財源、先進諸国からの技術移転、などが関係する場合である。またNIEOの支持者は、産業発展の規範を支持するが、そうした発展は自国のエリートの管轄下に置くべきであり、世界銀行や国際通貨基金などの大機関が行うべきものでないと考える。第三世界の政治エリートの大部分は、NIEOをイデオロギーとして信奉している。そして、国連経済社会理事会(ECOSOC)のようなフォーラムでNIEOの目的を追求している。しかし、第三世界にとっての先進諸国との取引材料がなくなるにつれ、NIEOの挑戦も衰退していった。そうした折、環境の悪化(とくに熱帯雨林の破壊)がNIEOの要求に再起の機会を与えた。環境と開発に関する国連会議(地球サミット、UNCED)では、森林破壊の問題を取引材料にして、先進諸国からの財源確保や技術移転などの交渉を有利に進め、NIEOの反ヘゲモニー的挑戦を前進させた。しかしNIEOのイデオロギーは、詰まるところ、ネオリベリズムと同じ経済体制を前提としているのである。

どのようなイデオロギーも再定義というよりむしろ置換を目指すものであり、ネオリベラリズムの規範はNIEOのそれよりもラディカルなイデオロギー的挑戦をなしているといえる。そのようなイデオロギーは環境問題から生まれてくることが予想される。ネオグラムシの見解にとっては、地球環境の破壊は有機的な危機と考えられる。現在のネオリベラル的経済体制の政治的経済的エリートは、これまでのところ、環境破壊の兆候や原因にうまく対応することができなかった。しかしながら彼らはその危機の深刻さに気づいて、環境理念や環境主義者に協調する用意があった。例えば、環境破壊に対処するために新たな政治的連合を組む努力によって。ただし、ネオリベラリズムのイデオロギー的ヘゲモニーを脅かさない範囲内で。

ここでは、ダブソンのエンバイロメンタリズムとエコロジズムの区分为参考になる。エンバイロメンタリズムは、工業化や開発の環境への影響をコントロールしようとするだけである。エコロジズムは、消費と生産のパターンの批判をしながら、イデオロギーの定義の2つの要求にこたえようとする。すなわち、政治的現実の描写、未来への処方せんである。エコロジズムは単に他の政治的イデオロギーに組み込まれているのではない。それ自体がイデオロギーとしての資格がある。では、エンバイロメンタリストとエコロジストはネオリベラリズムの3つの規範をどのように認識しているのだろうか。

熱帯雨林のケースでは、国家主権へのボトムアップ的挑戦は次のような主張をめぐってなされる。すなわち、地方のコミュニティーは国内のそして国際的政策決定に参加すべきであるという主張、森林に居住する土着の人々に先祖代々の土地に対する権限を与えるべきであるという主張、である。エコロジストは、天然資源は国家的開発政策に乗っ取って経済的エリートが利用すべきであるという考え方に反対する。ここでの「国家的」という言葉は地方という言葉を排除するのに役立つ。エンバイロメンタリズムは地方コミュニティーの参加に関して国家の譲歩を求めるのに対して、エコロジズムは権力分配や社会関係における変革を求める。

自由貿易は、エンバイロメンタリズムの挑戦を受ける。環境派の経済学者は、自由市場は価格メカニズムに組み込まれるべき社会的環境的コストを無視する、と主張する。しかし、エコロジストは経済学と自由貿易は環境破壊の推進力だと考える。ローマンの見解³⁾によれば、経済学の目的は資本主義的社会組織に合理的な枠組みを提供することである。自然は価格メカニズムに組み込まれない、または金銭的価値に帰属され得ない無限の価値があると、彼は見る。

エンバイロメンタリストとエコロジストは産業発展の規範に関しても異なる。エンバイロメンタリストは「持続可能な開発」を実現できるように環境価値を開発価値に優越させる。しかしエコロジストは開発主義を拒否し、環境と開発の連関を拒否する。環境悪化は、近代的開発の偶然的産物というよりむしろそれに固有の特質と考える。「持続可能な開発」は疑わしい理想を救済する仮説と見なされる。

イデオロギーは真空の中にあるのではない。それは、反ヘゲモニー的イデオロギーを含めて、独立変数ではない。イデオロギー間のダイナミックな相互作用が国際政治を動かす。周辺（地域）

団体の意向を反映させる反ヘゲモニー的イデオロギーの理念は、ヘゲモニー的イデオロギーに吸収されるかもしれないし、その規範を再定義するかもしれない。「持続可能な開発」の概念は、反ヘゲモニー的理念に対応するためのヘゲモニー的規範の修正と見なされうる。「持続可能な開発」はネオリベラリズムの開発への力点とエコロジズムの持続可能性への配慮を融合させたものである。この概念は、依然定義的明瞭性が欠如しているが、1980年代後半以降、国際社会に受け入れられてきた。地球サミットで持続可能な開発委員会（国連の経済社会理事会の下部機関）を作る決定がなされたが、この決定は、国連内部でのこの概念の認知の度合いが証明された。

持続可能な開発委員会について補足してみよう。地球サミットで採択された5つの文書の中でも、持続可能な開発を達成していくための行動計画として採択された「アジェンダ21」は、全体で40章から成る膨大なもので、今後の地球環境保護の施策では最も広範な内容となっている。この実施状況を監視するために、1993年2月に国連の経済社会理事会のもとに「持続可能な開発委員会」が誕生した。地域グループ別に選出された53カ国の委員で構成され、日本は設立当初からのメンバーである。重要事項の決定のために委員会合の一部は閣僚級を含むハイレベルで開かれる。93年の第1回会合で、「アジェンダ21」を94年から96年に9つのグループに分けてテーマ別に検討すること決めた。95年には第3回会合がニューヨークで開かれ、砂漠化防止などのテーマが取り上げられた。96年の第4回会合では、大気、海洋汚染など、海洋問題が話し合われた。97年の第5回会合では、国連環境特別総会に向けての「アジェンダ21」の全般的な再検討が議題になった。98年の第6回会合では、生物資源や技術移転、各国の持続可能な開発委員会の強化などについて討議された¹⁴⁾。

要約すると、エコロジズムは次のものに力点を置く。すなわち、地域の人々への権限付与、市場の影響のない地域的交換方式、トップダウンの経済開発への反対、である。表1はネオリベラリズムの3規範に関するエンバイロメンタリズムとエコロジズムの基本的違いをまとめている。

緑の思想にはエンバイロメンタリズムからエコロジズムまで多様なスペクトルが存在する。この表での定義は、理念型的それである。エンバイロメンタリズムとエコロジズムは一連の環境思想の両極に位置する。エンバイロメンタリズムは必ずしもネオリベラリズムに挑戦しない。このイデオロギーの支持者は、環境的挑戦を取り込もうとする。したがってネオリベラリズムの支持者は、うまくエンバイロメンタリストになることができる。しかしエコロジズム的世界観を採用するには、ネオリベラルの当初の信念を曲げなければならない。ローマ・クラブの報告書である『成長の限界』は、その著者たちが所与のシステムのイデオロギーに甘んじているため、エンバイロメンタリズムの範疇に入る。コックスは、ローマ・クラブのシステム・ダイナミクス・アプローチを、現システムの支配的規範を受容しているとして批判する¹⁵⁾。しかし、エコロジズムは、権力配分の変革を強調しつつ、明らかにネオリベラリズムだけでなくNIEOのイデオロギーにも挑戦している。ネオリベラリズムもNIEOも国家を中心的アクターと考える。しかし、エコロジストは、地域の権限強化を目指して、国家の中心的地位を回避する。エコロジストの世界観の実

(表1) ネオリベリズムの3規範に関するエンバイロメタリズムとエコロジズムの立場

	エンバイロメタリズム (Environmentalism)	エコロジズム (Ecologism)
国家の主権性	政府は地域社会と地元民の意見を国家の政策決定過程に反映させるべきである。	国家から地方への権力の配置転換が必要である。地域社会と地元民の権利や基本的要求は政府のいわゆる「国益」の上位に置かれるべきである。
自由貿易と市場	環境重視の経済学は社会的および環境的費用を考慮すべきである。市場ないし非市場の誘因は環境に優しい政策を推進するために利用させるべきである。	環境は無限の価値があり価格機構に組み込んだり金銭に換算したりはできない。
開発	環境的価値は「持続可能な開発」を実現するために開発的価値の上位に置かれるべきである。	「開発」は環境悪化の推進力である。「持続可能な開発」は救済仮説である。

(出典) John Vogler and Mark F.Imber (ed.), *The Environment & International Relations*, Routledge, 1996, p.219.

現に必要なのは、潜在的に反ヘゲモニー的理念を吸収するヘゲモニー的イデオロギーとともにシステムを維持することではなく、新しいイデオロギーによって推進されるシステム転換を行うことである。

IV おわりに

筆者は他の論文¹⁰⁾で政治イデオロギーとしてのエコロジズムについて論じてきた。基本的には、ダブソンの区分である「エコロジズム」と「エンバイロメンタリズム」を継承する形で展開してきた。本稿で紹介したネオリベラリズムの三要素との関連からの、エコロジズムとエンバイロメンタリズムの対比は、ダブソンの見解を重視したものである。筆者が本稿でこの対比を紹介した理由もそこにある。

環境イデオロギーを精緻化する場合は、やはり、理想主義的なエコロジズムと現実主義的なエンバイロメンタリズムを区別して考えた方が、分かりやすいように思われる。社会主義とのアナロジーでいえば、共産主義がエコロジズムに相当し、社会民主主義がエンバイロメンタリズムに相当すると考えてみてはどうだろうか。

参考文献

- 1) ジョン・マコーミック (石弘之・山口裕司訳) 『地球環境運動全史』岩波書店、1998年、2～3ページ
- 2) 川田侃・大島英樹編 『国際政治経済辞典』東京書籍、1993年、415～416ページ
- 3) 同上書、339～340ページ
- 4) アンドルー・ヴィンセント (重森臣広監訳) 『現代の政治イデオロギー』昭和堂、1998年、322～324ページ
- 5) 拙稿「エコロジー思想への政治学的接近—『ローマ・クラブ報告』を中心に—」『阪大法学』第40巻第2号、1990年
- 6) 阿部齊・内田満・高柳先男編 『現代政治学小辞典 [新版]』有斐閣、1999年、226ページ
- 7) 川田・大島編、前掲書、221～222ページ
- 8) John Vogler & Mark F. Imber(ed.), *The Environment & International Relations: Global Environmental Change Programme*, Routledge, 1996, pp.215-220
- 9) 大学教育社編 『新訂版現代政治学事典』ブレーン出版、1998年、920ページ
- 10) J. G. Ruggie, 'International regimes, transactions and change: embedded liberalism in the postwar economic order', in Krasner, S. D(ed.), *International Regimes*, Ithaca, NY: Cornell U.P., 1983

- 11) 毎日新聞社編『地球環境の危機』毎日新聞社、1989年、219ページ
- 12) 川田・大島編、前掲書、330ページ
- 13) L.Lohmann, 'Dismal green science', *The Ecologist* 21(5), 1991, pp.194-5
- 14) 『朝日現代用語・知恵蔵1999』朝日新聞社、1999年、321ページ
- 15) R.W.Cox, 'On thinking about future world order', *World Politics* 28, 1976, pp.175-196
- 16) 政治イデオロギーとエコロジズム関連の筆者の論文として、次のものを参照されたい。「政治イデオロギーとしてのエコロジズム－理想と現実のバランスの中で－」『宮崎公立大学人文学部紀要』第1巻創刊号、1994年。「政治イデオロギーの比較分析と環境主義－環境主義への5つの分析視角－」『宮崎公立大学人文学部紀要』第4巻第1号、1997年。「環境主義と政治的スペクトル－保守的環境主義を中心に－」『宮崎公立大学人文学部紀要』第5巻第1号、1998年。